



神医 FAXニュース

第529号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

「厳しい攻防乗り越え、次のプラス改定につなげていける」

—中川会長挨拶要旨—

Web形式ではあるが、フルバージョンで日医代議員会を開催できる運びとなった。全国の都道府県医と全ての日医代議員に感謝したい。現執行部を選任、選定していただいてから2年近くがたった。日医役員14年の経験を糧に会務に邁進してきたが苦難も多く、横倉名誉会長をはじめ、多くの諸先輩方のご指導でなんとか今日まで来ることができた。厚く御礼を申し上げたい。

●医療計画、新興感染症加えた「5疾病6事業を実現」

新型コロナとの闘いだが、この2年間さまざまな出来事があった。あらためてあらわになったことは、わが国の新興感染症に対する備えが手薄であったことだ。どこで検査を受けるのか、マスクや防護服をはじめとする医療物資、医療器材がどこにどのくらい備蓄されているのか、重症者から軽症、無症状者までの患者を、どの医療機関で対応するのか、まったく白紙の状態だった。医療従事者の献身的な働きで耐えてきたが、有事に対応する医療を構築する必要がある。

そこで私は、都道府県医療計画の5疾病5事業に、新興感染症対策を加えることを国に提案し、医療法改正により、5疾病6事業に変えることを実現した。本来、2023年度に策定することになっていた第8次都道府県医療計画のうち、新興感染症対策は、コロナの保健・医療提供体制確保計画をブラッシュアップ、発展させていく中で、前倒ししていく。医療計画では、平時に新興感染症が侵入してきた際の具体的な対応策を決めておく。例えば、医療物資の備蓄、コロナ病床の確保、人材の派遣などを平時から定め、毎年更新することを強く要求している。

●コロナ対応での現場批判、「ミスリード」

また、新型コロナが拡大に向かっていった頃、「日本は諸外国に比べ病床数が多いのに、なぜ、医療が逼迫するのか」といった、あたかも医療現場の対応が十分ではないかのような批判があった。しかしこれはミスリードだ。例えば人口100万人当たりの新型コロナによる死者数は、3月24日現在でG7諸国では英国が2410人、フランスが2098人、ドイツが1519人、米国が2931人であるのに対し、日本は一桁少ない218人だ。また、新規感染者が最大になった時に、新規感染者数に対してどれだけ入院できるかの指標で見ると、日本は英国やフランスの約3倍、米国の1.5倍だ。

新型コロナの爆発的な拡大の中で、通常の医療を制限してでもコロナ医療を優先させるべきとの考えも根強く広がったが、日医は一貫してコロナ医療と、コロナ以外の通常医療を両立しなければならないと主張してきた。今後もこの方針に変更はない。命の重さは、どちらの医療も同じだからだ。

新型コロナウイルスワクチンは世界の予測を上回る速さで開

発された。昨年2月、医療従事者のワクチン接種が始まった時、私は、この闘いを、守りから攻めに転じることができる、みんなで頑張ろうと呼び掛けた。当時、菅総理は1日100万回接種を目指す方針を示した。これに応え、全国の医師会が底力を発揮され、最大で1日170万回の接種が実現した。全国の医師会、先生方に敬意を表する。

●改定財源、「ゆるむことなく確保する責務を負う」

22年度診療報酬改定の改定率は本体プラス0.43%で、直近4回の改定における平均値のプラス0.42%と同じ水準だ。改定率が決定した際、「必ずしも満足するものではないが、厳しい国家財政の中、プラス改定になったことについて、率直に評価をしたい」と申し上げた。これは、医療提供体制が逼迫する中、全国の医師会の先生方が地元選出の国会議員に、医療現場の実態について理解を賜る精力的な活動をしていただいたこと、国会議員の先生方がそれをしっかり受け止めてくれたことに対する感謝の意を込めてのことだ。

しかしながら、日本の医療が今後立ち行かなくなるほどの危機に見舞われている現状を鑑みれば、このたびの改定でひと区切りということではもちろんない。今後もゆるむことなく、財源を確保する責務を負っていかなければならないと気を引き締めている。

振り返れば、改定前の9月には自民党総裁選、10月には衆院総選挙があった。その後、短期決戦で集中的に診療報酬改定率が決まる22年度の予算編成に臨むことになった。新型コロナの影響で経済が冷え込んだ中で、財政当局は当然のごとく、マイナス改定を求めてきた。しかし、コロナ禍にあつてこそ、医療が国民の安全と安心を支えるのだという強い思いから、財務省が「躊躇なくマイナス改定」すべきと述べたことに対し、日医は「躊躇なくプラス改定」を行うことを要請した。

政治的なこともあり、申し上げられない部分もあるが、岸田総理にも医療現場の現状と痛切な声をご理解いただき、当局と水面下で激しい応酬が行われた。その後、当初、大幅なマイナス改定を主張していた財務省がプラスマイナスゼロまで後退した時期を経て、厚生労働関係国会議員、厚生労働省、日医の必死の押し戻しの末、最終的には本体プラス0.43%を確保した。

この過程では、自民党の議員連盟である「国民医療を守る議員の会」の加藤勝信会長から、岸田総理に不妊治療の保険適用や、看護職員の賃上げに要する費用とは別に、診療報酬のプラス改定が必要だとする提言が行われたことも大きく寄与した。最終的には岸田総理の英断によるものと高く評価し、感謝している。

今回の改定率は、不妊治療や看護職員の処遇改善が含まれるとはいえ、これを除く、いわゆる真水でもプラスを維持した。厳しい攻防を乗り越えてことに至ったことを思えば、次の診療報酬改定をプラス改定につなげていけるものになったと考えている。また、絶対に次につなげていかなければならないという強い覚悟を持っている。

メディファクス3/28

(2ページに続く)

「厳しい攻防乗り越え、次のプラス改定につなげていける」

—中川会長挨拶要旨—

●オンライン診療、「対面診療と適切に組み合わせて行うべき」

今改定のうち、オンライン診療とリフィル処方について代表質問を頂いている。オンライン診療については、診療報酬点数が中医協の公益裁定となった。公益委員がまとめられた結論の中で、従来、日医が主張してきた通り、「オンライン診療では対面診療との比較において、触診・打診・聴診等が実施できない」と述べられている。また「対面診療を提供できる体制を有すること」が算定要件の一つになっている。日医はオンライン診療は、対面診療と適切に組み合わせて行うべきという考えを強く維持している。その上で、離島・へき地や在宅医療など、外来へのアクセスが困難な患者に対し、心あるかかりつけ医が診療を行う助けとして必要とされるのであれば、しっかりとサポートしていきたい。

●リフィル処方、「連携できる薬局薬剤師との信頼関係の下でのみ」

リフィル処方については、厚労相と財務相の合意文書で、「医師の処方により」「医師および薬剤師の適切な連携の下」で行うものであることが明記された点が非常に重要だ。かかりつけ医と患者、さらには適切な連携を図ることができる薬局薬剤師との信頼関係の下でのみ行われる。

最後になるが、この2年間、新型コロナ対策のために日医の会議は、Web主体での開催を余儀なくされてきた。今後は議論の活性化のためにもハイブリッド、さらに対面の会議を、感染防止対策を講じた上で、最大限増やしたい。同時に対面の会議と、オンライン会議の適切な組み合わせによる議論の活性化を模索していきたい。

メディファクス3/28

	最	旬	医	界	
			情	報	

病院のサイバーセキュリティ対策に補助金を

—四病協—

四病院団体協議会は3月31日、病院のサイバーセキュリティ対策への公的補助金の支給に関する緊急提言をまとめ、後藤茂之厚生労働相宛てに提出した。病院のサイバーセキュリティ対策は国が早急に費用面での措置を講ずべきだとして、公的な補助金支給の必要性を提言している。

提言書では、「医療」は内閣サイバーセキュリティセンターが指定する重要インフラの一つに指定されているが、病院経営は厳しい状況で「予算の制約上、本来実施すべき対策が行えないのが現状」と指摘。また、「病院は他産業のように経費を商品価値等に転嫁することができず、診療報酬に基づき収支管理を行わざるを得ないため、サイバーセキュリティ対策への投資を自助で行い続けることは困難」として補助金の必要性を訴えている。

具体的には、試算の結果から病床規模別に1病院当たりのセキュリティ予算として、初めの数年は対IT予算費30%（公助の十分水準）程度の補助金を支給し、セキュリティ水準の底上げが図られてから、対IT予算費15%（公助の必要最低水準）の補助金支給に変更していく段階的アプローチが期待されるとした。例えば500床以上の場合、公助の十分水準として1億3000万円程度、公助の必要最低水準として5900万円程度などを例示した。

メディファクス4/1

医師国試、9222人が合格

—合格率は91.7%で例年並み—

厚生労働省は16日、2月上旬に実施した第116回医師国家試験の合格者を発表した。全体の出願者数は1万353人、受験者数は1万61人で、合格者は9222人だった。合格率は91.7%で、おおむね例年並みだ。近年の合格率は、2021年が91.4%、20年が92.1%、19年が89.0%、18年が90.1%となっている。

男女別に見ると、男性の受験者数は6732人、合格者数は6112人で、合格率は90.8%。女性の受験者数は3329人、合格者は3110人で、合格率は93.4%だった。

新卒者に限ると、出願者数は9473人、受験者数は9232人。合格者数は8774人で、合格率は95.0%となっている。合格者の受験番号などは、厚労省のホームページ (https://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shikaku_shiken/goukaku.html) を参照。

メディファクス3/17

後期高齢者医療、1人当たり平均保険料は月額6472円

—厚労省—

厚生労働省保険局高齢者医療課は1日、後期高齢者医療制度の2022・23年度の保険料率などを公表した。被保険者1人当たり平均保険料額は、全国平均で月額6472円となる見込み。20・21年度の6358円から114円（1.8%）の増加となる。年額では7万7663円（20・21年度＝7万6294円）。各後期高齢者医療広域連合議会で3月末までに決定されたものをまとめた。20・21年度の全国平均の被保険者均等割額は年額4万7777円（同＝4万6987円）で、所得割率は9.34%（同＝9.12%）となる。いずれも20・21年度から増加した。

保険料増加の主な要因については、1人当たり医療給付費の伸びや、後期高齢者負担率の変更などを挙げた。

メディファクス4/4

日本初、ドローンから医薬品を直接受け取り

—クオールHD実証実験—

クオールホールディングスは3月30日、愛媛県今治市の離島にドローン（無人飛行ロボット）で医薬品を配送する実証実験を実施した。2月に広島県江田島市で行った実証実験に続き2例目。今回は日本初の取り組みとして、医薬品に見立てたダミーにGPSを取り付け、離島の患者役が自身でドローンから医薬品を取り外し自宅へ持ち帰るまでの流れを遠隔地から確認した。また、ドローンの運行事業者と連携し、2022年度に香川県の離島で医薬品のドローン定期輸送航路を開設する計画も明らかにした。

今回の実証では、今治市内の旅館から来島海峡を渡り、来島フェリー乗り場までの約600メートルを約5分かけて飛行。ダミーの医薬品を入れたカーゴケースをドローンに取り付ける作業は、クオール薬局の薬剤師が行ったが、着陸地点でドローンからケースを取り外し患者の自宅想定地まで運ぶ作業は、患者役となった来島の代表者が担った。着陸地点から患者の自宅想定地までの位置情報は、離陸地点からGPSで確認。医薬品が薬剤師の手を介さずに、自宅まで安全に届く一連の流れを検証した。

●22年度に医薬品のドローン定期輸送航路を開設

また、同社は22年度に医薬品のドローン定期輸送航路を香川県の離島で開設する計画も明かした。医薬品だけでなく、日用品も輸送することにより費用軽減を目指すとしている。

【PHARMACY NEWSBREAK】

メディファクス4/1